

目 次

1 個人の市民税

(1) 個人の市民税を納める外国人（納税義務者）	2
(2) 計算方法	2
(3) 個人の市民税の申告	3
(4) 納期と納付方法	3
(5) 外国人に対する課税所得の範囲について	4
(6) 租税条約について	4
(7) 日本国外居住者を扶養親族とするとき	5

2 固定資産税・都市計画税

(1) 固定資産税・都市計画税を納める外国人（納税義務者）	6
(2) 償却資産の申告	6
(3) 納期と納付方法	6

3 軽自動車税

(1) 軽自動車税を納める外国人（納税義務者）	7
(2) 軽自動車税の税率	7
(3) 軽自動車税の申告	9
(4) 納期と納付方法	9

4 市税の納付

(1) 納税管理人	10
(2) 市税の納付場所・納付方法	10
(3) 納期限までに市税を納めないとき	11

5 税務証明

12

6 税に関する問い合わせ先

(1) 市税に関する問い合わせ先	13
(2) 国税に関する問い合わせ先	15
(3) 県税に関する問い合わせ先	16

বিষয় सूची

१ व्यक्तिको नगर बासिन्दा कर

(१) व्यक्तिको नगर बासिन्दा कर भुक्तानी गर्ने विदेशी (कर भुक्तानी दायित्ववाला)	२
(२) गणना तरिका	२
(३) व्यक्तिको नगर बासिन्दा करको निवेदन	३
(४) कर भुक्तानी म्याद तथा कर भुक्तानी तरिका	३
(५) विदेशी प्रति कर लाग्ने आय परिधिको बारेमा	४
(६) राजस्व सन्धिको बारेमा	४
(७) जापान बाहिर बसोबास गर्ने नातेदारलाई आश्रित नातेदार बनाउने बारे	५

२ अचल सम्पति कर/नगर निर्माण कर

(१) अचल सम्पति कर/नगर निर्माण कर तिर्ने विदेशी (कर भुक्तानी दायित्ववाला)	६
(२) मूल्यहास हुने सम्पतिको निवेदन	६
(३) कर भुक्तानी म्याद तथा कर भुक्तानी तरिका	६

३ हल्का मोटर गाडी कर

(१) हल्का मोटर गाडी कर तिर्ने विदेशी (कर भुक्तानी दायित्ववाला)	७
(२) हल्का मोटर गाडी करको कर दर	७
(३) हल्का मोटर गाडी करको निवेदन	९
(४) कर भुक्तानी म्याद तथा कर भुक्तानी तरिका	९

४ नगर करको भुक्तानी

(१) कर भुक्तानी नियन्त्रक	१०
(२) नगर कर भुक्तानी स्थान तथा कर भुक्तानी तरिका	१०
(३) नगर कर भुक्तानी म्याद भित्र कर नतिरेमा	११

५ कर सम्बन्धी प्रमाणीकरण

१२

६ कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क

(१) नगर कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क	१३
(२) राष्ट्रिय कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क	१६
(३) जिल्ला कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क	१६

個人の市民税は、福岡市に居住している方が、福岡市の行政サービスの費用をそれぞれの負担能力に応じて分担しあうための市税です。個人の市民税は、広く均等に負担する「均等割」と、前年の所得に応じて負担する「所得割」があります。

また、福岡県には個人の県民税があり、申告と納税の手続きは、個人の市民税とあわせて福岡市に行くことになっています。個人の市民税と県民税をあわせて一般に住民税と呼んでいます。

外国人についても、1月1日現在福岡市内に居住されている方は、個人の市民税が課税されます。

また、お住まいの区以外の区に、事務所、事業所または家屋敷を持っている場合には、事務所等が所在する区でも均等割のみが課税されます。

個人の市民税は、次のように計算されます。

個人の市民税

- 1 均等割
- 2 所得割

① 所得金額 - ② 所得控除額

↓

③ 課税総所得金額 × ④ 税率 - ⑤ 税額控除額

1、2、及び①～⑤は以下のとおりです。

年税額は、市民税 3,000 円(ほかに県民税 1,500 円)となっています。
※令和 6 年度から、森林環境税 1,000 円もあわせて課税されます。

2 所得割

所得割は、①所得金額から②所得控除額を差し引いた③課税総所得金額に、④税率を乗じて計算します。

①所得金額

所得金額とは、前年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの収入金額から、その収入を得るために直接要した経費を差し引いた額をいい、例えば給与所得については、その給与収入金額に応じて、給与所得控除額が定められており、収入金額から差し引くことになっています。

なお、外国人に対する課税所得の範囲については、居住形態とその期間により決定されますので、その内容については P4 をご覧ください。

②所得控除額

所得控除額とは、納税者に配偶者や扶養親族があるかどうか、病気や災害などによる出費があるかどうかなどの個人的な事情を考慮した一定の額を、その納税者の実状に応じた税負担を求めるために所得金額から差し引くことになっているものです。

③課税総所得金額

課税総所得金額とは、所得金額から所得控除額を差し引き、千円未満の端数を切り捨てた金額です。

④税率

所得割の税率は、市民税 8 % (県民税 2 %) となっています。

⑤税額控除額

配当所得や外国の源泉所得に対する二重課税を排除する趣旨で定められています。

व्यक्तिको नगर बासिन्दा कर, फुकुओका नगरमा बसोबास गर्नेहरूले आ-आफ्नो भुक्तानी क्षमता अनुसार फुकुओका नगरको सरकारी सेवाको खर्च भुक्तानी गर्ने नगर कर हो। व्यक्तिको नगर बासिन्दा कर, सबैले बराबर रकम तिर्ने "समान कर भुक्तानी रकम" र अधिल्लो वर्षको आय अनुसार तोकिएको "आय अनुसार भुक्तानी रकम" गरी दुई थरीको छ।

सधैँ फुकुओका जिल्लामा व्यक्तिको जिल्ला बासिन्दा कर पनि तिर्नुपर्ने हुन्छ र त्यसको निवेदन र भुक्तानीको प्रक्रिया, व्यक्तिको नगर बासिन्दा करसँगै मिलाएर फुकुओका नगरमा गर्नुपर्ने हुन्छ। व्यक्तिको नगर बासिन्दा कर (जिल्ला बासिन्दा कर मिलाएर साधारणतया बासिन्दा कर (भिन्न जे) भनिन्छ।

विदेशी नागरिक पनि जनवरी १ तारिखमै फुकुओका नगरमा बसोबास गरेकाहरूलाई व्यक्तिको नगर बासिन्दा कर लाग्नेछ। साथै बसोबास गर्ने वडा बाहेक अन्य वडामा कार्यालय, व्यवसाय स्थल वा घर भवन भएको खण्डमा कार्यालय आदि रहेको वडामा पनि समान कर भक्तानी रकम मात्र लाग्नेछ।

व्यक्तिको नगर बासिन्दा कर निम्न अनुसार गणना गरिन्छ।

व्यक्तिको नगर बासिन्दा कर

- १ समान कर भुक्तानी रकम
- २ आय अनुसार भुक्तानी रकम =
$$\frac{[(१) \text{ आय रकम} - (२) \text{ आयमा हुने मिनाहा रकम}]}{(३) \text{ कर लाग्ने कुल आय रकम}} \times (४) \text{ कर दर} - (५) \text{ कर रकममा हुने मिनाहा रकम}$$

१, २ तथा (१)~(५) निम्न अनुसार छन्।

यसको वार्षिक कर रकम नगर बासिन्दा कर ३,००० येन (यस बाहेक जिल्ला बासिन्दा कर १,५०० येन) लाग्नेछ।
 ※आर्थिक २०२४ वर्षदेखि वन वातावरण कर १,००० येन पनि सँगै लाग्नेछ।

२ आय अनुसार भुक्तानी रकम

आय अनुसार भुक्तानी रकम (१) आय रकमबाट (२) आयमा हुने मिनाहा रकम काटेपछिको (३) कर लाग्ने कुल आय रकममा (४) कर दर गुणन गरी निकालिन्छ।

(१) आय रकम

आय रकम भन्नाले अधिल्लो वर्षको जनवरी १ तारिखदेखि डिसेम्बर ३१ तारिखसम्मको आय रकमबाट, त्यस आय आर्जनको लागि प्रत्यक्ष रूपमा आवश्यक लागत खर्च कटाई निकालिएको रकम हो। उदाहरणको लागि, प्राप्त सम्पूर्ण तलब रकम अनुसार तलब आयमा हुने मिनाहा रकम तोकिएको हुन्छ र आय रकमबाट कटौत गरिन्छ।

साथै विदेशी प्रति कर लाग्ने आयको परिधि बसोबास अवस्था तथा त्यस अवधि अनुसार निश्चित गरिने हुनाले त्यसको विषयवस्तुबारे जान्न पृष्ठ ४ हेर्नुहोस्।

(२) आयमा हुने मिनाहा रकम

आयमा हुने मिनाहा रकम भन्नाले कर भुक्तानी कर्ताको पति वा पत्नी तथा आश्रित नातेदार भएको नभएको, बिमारी तथा प्राकृतिक प्रकोप आदिका कारण खर्च बढ्न गएको छ छैन भन्ने जस्ता व्यक्तिगत परिस्थितिको विचार गरेर निश्चित गरिने खास रकम, कर भुक्तानी कर्ताको अवस्था र औक्त अनुसारको कर रकम माग गर्नका लागि, उक्त व्यक्तिको आय रकमबाट मिनाहा गरिने रकम भन्ने बुझिन्छ।

(३) कर लाग्ने कुल आय रकम

कर लाग्ने कुल आय रकम भन्नाले आय रकमबाट आयमा हुने मिनाहा रकम घटाउँदा हजार भन्दा कम रकम कटौत गरेको रकम भन्ने बुझिन्छ।

(४) कर दर

आय अनुसार भुक्तानी रकमको कर दर, नगर बासिन्दा कर ८% (जिल्ला बासिन्दा कर २%) तोकिएको छ।

(५) कर रकममा हुने मिनाहा रकम

लाभांशद्वारा प्राप्त आय तथा विदेशमा स्रोत भएको आय प्रति दोहोरो कर नलागोस् भन्ने हेतुले तोकिएको हुन्छ।

(3) 個人の市民税の申告

1月1日現在で福岡市内に居住されている方は、その年の3月15日までに、1月1日現在の住所地の区役所に個人の市民税の申告をしていただく必要があります。

ただし、次に該当する人は、申告の必要はありません。

- 前年中に所得がなかった人
- 前年中の所得が給与のみで、勤務先から市に給与支払報告書が提出されている人
- 税務署に所得税の確定申告書を提出した人
- 前年中の所得が43万円以下の人

(4) 納期と納付方法

市県民税の納税は、①普通徴収と②給与からの特別徴収、③公的年金からの特別徴収の3つの方法があります。

① 普通徴収

個人事業者や会社を退職し給与の支払いを受けていない場合は、区役所から送付した納税通知書（納付書）で、年4回（6月、8月、10月および翌年の1月）に分けて納期限までに納めていただくことになっています。詳しい納付方法は、P10～11をご覧ください。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	6月	8月	10月	1月

※納期限は月末です。納期限が、土曜日、日曜日、祝日にあたるときは、これらの日の翌日が納期限となります。

また、福岡市外へ転出したり、日本から出国される場合には、納税管理人を指定していただくか、残りの税額を納付して、納め忘れないようにしてください。

② 給与からの特別徴収

会社の従業員などの場合には、給与の支払者を通じて税額の通知を行い、給与の支払者が6月から翌年の5月までの各月の給与から税額を差し引き、翌月に納めることになっています。

また、会社を退職したり、日本を出国される場合には、未納付の税額について、一括して給与から差し引くように給与支払者に申し出てください。

③ 公的年金からの特別徴収

年度の初日（4月1日）現在、老齢基礎年金等の公的年金の支払いを受けている65歳以上の方で、かつ個人の市民税が課税となる場合は、公的年金等の所得に対する税額を、年金支払者が公的年金の支払額から引き去り、それを取りまとめて年金支給月の翌月の10日までに納めていただくことになっています。

なお、公的年金の所得以外に、給与や事業所得、不動産所得等がある場合は、その所得に対する税額は、給与からの特別徴収又は普通徴収の方法で納めていただきます。

※ 個人の住民税は所得が発生した翌年度に課税することになっていますので、出国後に個人の市民税が課税される場合があります。その場合は、納税管理人（詳しくはP10をご覧ください。）の選任が必要となりますので、出国前に区役所課税課にご確認ください。



(3) 市民税の納付方法

1月1日現在で福岡市内に居住されている方は、その年の3月15日までに、1月1日現在の住所地の区役所に個人の市民税の申告をしていただく必要があります。

ただし、次に該当する人は、申告の必要はありません。

- 前年中に所得がなかった人
- 前年中の所得が給与のみで、勤務先から市に給与支払報告書が提出されている人
- 税務署に所得税の確定申告書を提出した人
- 前年中の所得が43万円以下の人

(4) 納期と納付方法

市県民税の納税は、①普通徴収と②給与からの特別徴収、③公的年金からの特別徴収の3つの方法があります。

① 普通徴収

個人事業者や会社を退職し給与の支払いを受けていない場合は、区役所から送付した納税通知書（納付書）で、年4回（6月、8月、10月および翌年の1月）に分けて納期限までに納めていただくことになっています。詳しい納付方法は、P10～11をご覧ください。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	6月	8月	10月	1月

※納期限は月末です。納期限が、土曜日、日曜日、祝日にあたるときは、これらの日の翌日が納期限となります。

また、福岡市外へ転出したり、日本から出国される場合には、納税管理人を指定していただくか、残りの税額を納付して、納め忘れないようにしてください。

② 給与からの特別徴収

会社の従業員などの場合には、給与の支払者を通じて税額の通知を行い、給与の支払者が6月から翌年の5月までの各月の給与から税額を差し引き、翌月に納めることになっています。

また、会社を退職したり、日本を出国される場合には、未納付の税額について、一括して給与から差し引くように給与支払者に申し出てください。

③ 公的年金からの特別徴収

年度の初日（4月1日）現在、老齢基礎年金等の公的年金の支払いを受けている65歳以上の方で、かつ個人の市民税が課税となる場合は、公的年金等の所得に対する税額を、年金支払者が公的年金の支払額から引き去り、それを取りまとめて年金支給月の翌月の10日までに納めていただくことになっています。

なお、公的年金の所得以外に、給与や事業所得、不動産所得等がある場合は、その所得に対する税額は、給与からの特別徴収又は普通徴収の方法で納めていただきます。

※ 個人の住民税は所得が発生した翌年度に課税することになっていますので、出国後に個人の市民税が課税される場合があります。その場合は、納税管理人（詳しくはP10をご覧ください。）の選任が必要となりますので、出国前に区役所課税課にご確認ください。

また、福岡市外へ転出したり、日本から出国される場合には、納税管理人を指定していただくか、残りの税額を納付して、納め忘れないようにしてください。



(5) 外国人に対する課税所得の範囲について

外国人に対する課税所得の範囲は、居住形態により決定されます。居住形態は課税上、居住者而非居住者ともに区分され、居住者はさらに非永住者と永住者に細分されます。

- 居住者：日本国内に「住所」を有するか、又は現在まで引き続いて1年以上「住所」を有する人
- (注) 一般的に、生活の本拠が日本にある場合には、日本に住所があるものとされ、住所はないが日本に滞在又は居住している場合には、日本に住所を有することになります。
- 非永住者：居住者のうち、日本の国籍を有しておらず、過去10年以内において国内に住所又は居所を有していた期間の合計が5年以下である個人
 - 永住者：非永住者以外の居住者
- 非居住者：居住者以外の人

● 居住形態に応じた課税所得の範囲を示すと下の表のようになります。

区 分		課 税 範 囲			
		国内源泉所得		国外源泉所得	
		国内支払	国外支払	国内支払	国外支払
居 住 者	非永住者	全額課税	全額課税	全額課税	国外で支払われるもののうち国内に送金されたとみなされる金額だけ課税(したがって、国外で支払われる所得のうち国外に保有される金額については課税されません。)
	永住者	全額課税	全額課税	全額課税	全額課税
非 居 住 者		原則として課税		非課税	

(6) 租税条約について

日本国との間で、租税条約が締結されている国の人の場合には、その租税条約の定めるところにより、個人の市民税が軽減又は免除される場合があります。

また、外国政府職員、教授、留学生等の場合、個人の市民税を直接の対象としない租税条約を締結している国の人であっても、所得税が免除された所得については、個人の市民税も課税されません。

(9) 外国に滞在する者の課税所得の範囲について

外国に滞在する者の課税所得の範囲は、居住形態により決定されます。居住形態は課税上、居住者而非居住者ともに区分され、居住者はさらに非永住者と永住者に細分されます。

- 居住者：日本国内に「住所」を有するか、又は現在まで引き続いて1年以上「住所」を有する人
- (注) 一般的に、生活の本拠が日本にある場合には、日本に住所があるものとされ、住所はないが日本に滞在又は居住している場合には、日本に住所を有することになります。
- 非永住者：居住者のうち、日本の国籍を有しておらず、過去10年以内において国内に住所又は居所を有していた期間の合計が5年以下である個人
 - 永住者：非永住者以外の居住者
- 非居住者：居住者以外の人

● 居住形態に応じた課税所得の範囲を示すと下の表のようになります。

区 分		課 税 範 囲			
		国内源泉所得		国外源泉所得	
		国内支払	国外支払	国内支払	国外支払
居 住 者	非永住者	全額課税	全額課税	全額課税	国外で支払われるもののうち国内に送金されたとみなされる金額だけ課税(したがって、国外で支払われる所得のうち国外に保有される金額については課税されません。)
	永住者	全額課税	全額課税	全額課税	全額課税
非 居 住 者		原則として課税		非課税	

(6) 租税条約について

日本国との間で、租税条約が締結されている国の人の場合には、その租税条約の定めるところにより、個人の市民税が軽減又は免除される場合があります。

また、外国政府職員、教授、留学生等の場合、個人の市民税を直接の対象としない租税条約を締結している国の人であっても、所得税が免除された所得については、個人の市民税も課税されません。

(7) 日本国外居住者を扶養親族とするとき

日本国内に住所を有しない親族に係る扶養控除等の適用又は非課税限度額制度の適用を受ける場合は、申告の際に、下記の書類の添付又は提示が必要です。

＜扶養控除に係る確認書類＞		
非居住者である親族の年齢等の区分		必要書類
30 歳未満又は 70 歳以上		親族関係書類（注 1）、送金関係書類（注 2）
30 歳以上 70 歳未満	①留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者	親族関係書類（注 1）、送金関係書類（注 2）、 留学ビザ等書類（注 3）
	②障害者	親族関係書類（注 1）、送金関係書類（注 2）
	③あなたからその年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている者	親族関係書類（注 1）、38 万円送金書類（注 4）
	（上記①～③以外の者）	（扶養控除の対象外）

＜配偶者控除、配偶者特別控除又は障害者控除に係る確認書類＞	
適用を受けようとする控除	必要書類
配偶者控除、配偶者特別控除	親族関係書類（注 1）、送金関係書類（注 2）
障害者控除	親族関係書類（注 1）、送金関係書類（注 2）

（注 1）親族関係書類の例

- （1）戸籍の附票の写しと日本国外に居住する親族の旅券（パスポート）の写し
（2）外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類で日本国外に居住する親族が居住者の親族であることを証するもの（その親族の氏名、住所及び生年月日の記載があるものに限ります。）

（注 2）送金関係書類の例

金融機関への送金依頼書など日本国外に居住する親族の生活費又は教育費に充てるための支払いを、必要の都度、行ったことを明らかにする書類

（注 3）留学ビザ等書類の例

外国政府又は外国の地方公共団体が発行した査証（ビザ）に類する書類や在留カードに相当する書類の写しで、留学をもってその外国に在留することにより国内に住所を有しなくなったことを証する書類

（注 4）38 万円送金書類の例

注 2 の送金関係書類のうち、申告者から日本国外に居住する親族各人へのその年における支払の金額の合計額が 38 万円以上であることを明らかにする書類

(6) 日本国外居住者を扶養親族とするとき

日本国外に居住する親族に係る扶養控除等の適用又は非課税限度額制度の適用を受ける場合は、申告の際に、下記の書類の添付又は提示が必要です。

＜扶養親族に係る確認書類＞	
扶養親族の年齢等の区分	必要書類
30 歳未満又は 70 歳以上	親族関係書類（注 1）、送金関係書類（注 2）
30 歳以上 70 歳未満	①留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者 ②障害者 ③あなたからその年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている者 （上記①～③以外の者）

＜配偶者控除、配偶者特別控除又は障害者控除に係る確認書類＞	
適用を受けようとする控除	必要書類
配偶者控除、配偶者特別控除	親族関係書類（注 1）、送金関係書類（注 2）
障害者控除	親族関係書類（注 1）、送金関係書類（注 2）

＜配偶者控除、配偶者特別控除又は障害者控除に係る確認書類＞	
適用を受けようとする控除	必要書類
配偶者控除、配偶者特別控除	親族関係書類（注 1）、送金関係書類（注 2）
障害者控除	親族関係書類（注 1）、送金関係書類（注 2）

(注 1) 親族関係書類の例

- (1) 戸籍の附票の写しと日本国外に居住する親族の旅券（パスポート）の写し
(2) 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類で日本国外に居住する親族が居住者の親族であることを証するもの（その親族の氏名、住所及び生年月日の記載があるものに限ります。）

(注 2) 送金関係書類の例

金融機関への送金依頼書など日本国外に居住する親族の生活費又は教育費に充てるための支払いを、必要の都度、行ったことを明らかにする書類

(注 3) 留学ビザ等書類の例

外国政府又は外国の地方公共団体が発行した査証（ビザ）に類する書類や在留カードに相当する書類の写しで、留学をもってその外国に在留することにより国内に住所を有しなくなったことを証する書類

(注 4) 38 万円送金書類の例

注 2 の送金関係書類のうち、申告者から日本国外に居住する親族各人へのその年における支払の金額の合計額が 38 万円以上であることを明らかにする書類

固定資産税は、土地、家屋、償却資産（これらを総称して、「固定資産」といいます。）を所有している方に、その固定資産の評価額に応じて課税されます。

※償却資産……事業のために用いることができる構築物、機械、車両、器具、備品など



固定資産税・都市計画税を納める方は、毎年1月1日現在、福岡市内に固定資産を所有している方で、具体的には次のとおりです。

土 地	登記簿または土地補完課税台帳に所有者として登記または登録されている方
家 屋	登記簿または家屋補完課税台帳に所有者として登記または登録されている方
償却資産	償却資産課税台帳に所有者として登録されている方

※都市計画税を納める方は、市街化区域内に土地・家屋を所有している方です。

したがって、売買などによって固定資産の実際の所有者が新所有者に変わっていても、1月1日現在、まだ登記簿などの名義変更手続が完了していない場合は、旧所有者が納税義務者になります。

償却資産の所有者は、毎年1月1日現在の資産の状況などについて申告しなければなりません。工場・商店などの設備や備品だけでなく、個人の方が貸駐車場・賃貸マンションなどに設置するフェンスなどの外構、舗装、駐車場設備も償却資産の申告対象です。

区役所や市役所から送付した納税通知書(納付書)で、年4回(4月、7月、12月および翌年の2月)に分けて納期限までに納めていただくことになっています。詳しい納付方法は、P10～11をご覧ください。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	4月	7月	12月	2月

※納期限は月末です。(12月 は 28 日が納期限です。) 納期限が、土曜日、日曜日、祝日
又は年末年始 (12/29～1/3) にあたるときは、これらの日の翌日が納期限となります。



また、福岡市外へ転出したり、日本から出国される場合には、納税管理人を指定して
いただくか、残りの税額を納付して、納め忘れのないようにしてください。

अचल सम्पत्ति करमा जग्गा जमिन, घर भवन, मूल्याङ्कास हुने सम्पत्ति (यी सबै मिलाएर "अचल सम्पत्ति" भनिन्छ) भएकाहरूलाई त्यस अचल सम्पत्तिको मूल्याङ्कन रकम अनुसार कर लाग्छ।

पुनश्च अचल सम्पत्ति कर र नगर निर्माण कर सँगै एक मूष्ट गरी तिर्नुपर्ने छ।

*मूल्याङ्कन हुने सम्पत्ति.....व्यवसायको लागि प्रयोग गर्न सक्ने (आवास बाहेकका) निर्माण रचनाहरू, मेशिन, मोटर गाडी, उपकरण, सर-सामान आदि



अचल सम्पत्ति कर/नगर निर्माण कर तिर्ने विदेशीमा, हरेक वर्ष जनवरी १ तारिखमै फुकुओका नगर भित्र अचल सम्पत्ति भएका विदेशी पछि र उदाहरणका लागि निम्न अनुसारका व्यक्तिहरू हुन्।

जग्गा	अचल सम्पत्ति दर्ता पुस्तिका ("तोओकिबो") अथवा जग्गा परिपूर्ति कर लागु दर्ता सूची ("तोचि हो काजेइ दाइयो") मा स्वामित्व रहेको व्यक्तिको रूपमा उल्लेख भएका वा दर्ता गराइएका व्यक्ति
घर भवन	अचल सम्पत्ति दर्ता पुस्तिका ("तोओकिबो") अथवा घर भवन परिपूर्ति कर लागु दर्ता सूची ("काओ होजूकाजे दाइयो") मा स्वामित्व रहेको व्यक्तिको रूपमा उल्लेख भएका अथवा दर्ता गराइएका व्यक्ति
मूल्यहास हुने सम्पत्ति	मूल्यहास हुने सम्पत्तिको कर लागु दर्ता सूचीमा स्वामित्व रहेको व्यक्तिको रूपमा दर्ता गराइएका व्यक्ति

*नगर निर्माण कर तिर्ने व्यक्तिमा सहरीकरण क्षेत्रमा जग्गा र घर भवन भएका व्यक्तिहरू पर्छ

यसरी दर्ता पुस्तिका अथवा कर लागु दर्ता सूचीमा पञ्जीकरण अथवा दर्ता गराइएकाहरू अचल सम्पत्ति कर/नगर निर्माण कर भुक्तानी दायित्ववाला बन्न जान्छन्।

यसकारण खरिदबिक्रीका गतिविधिने अचल सम्पतिको वास्तविक स्वामित्व पुरानोबाट नयाँमा बदली भएपनि जनवरी १ तारिखमै अझै कानुनी दर्ता आदिमा स्वामित्वको नाम परिवर्तन प्रक्रिया समाप्त भइ नसकेको अवस्थामा पुरानो स्वामित्ववाला नै कर भुक्तानी दायित्ववाला हुनेछ।

मृत्युह्रास हुने सम्पतिको स्वामित्ववालाहरूले हरेक वर्ष जनवरी १ तारिखमै भएको सम्पतिको अवस्थाबारे निवेदन दिनु अनिवार्य हुन्छ। काखाना र पसल आदि जस्ता भवन तथा सुविधा साधन मात्र नभएर व्यक्तिले भाडामा दिने पार्किङ वा एमार्टमेन्ट आदि को जग्गामा जडान गर्ने फेन्स जस्ता बाहिरी सजावटका निर्माण रचनाहरू, पिच, पार्किङका स्थल पनि मृत्युह्रास हुने सम्पतिको निवेदनको दायरामा पर्छ।

वडा कार्यालय तथा नगर कार्यालयबाट पठाइएको कर भुक्तानी सूचना पत्र ("नोफुस्सो") प्रयोग गरी वर्षको ४ पटक (अप्रिल, जुलाई, डिसेम्बर, अनि अर्को वर्षको फेब्रुअरी महिना) गरी भुक्तानी म्याद सम्ममा भुक्तानी गर्नुपर्ने छ। भुक्तानी तरिकाको विस्तृत जानकारीको लागि पृष्ठ १० देखि ११ हेर्नुहोस्।

भुक्तानी म्यादको महिना	पहिलो अवधि	दोस्रो अवधि	तेस्रो अवधि	चौथो अवधि
	अप्रिल महिना	जुलाई महिना	डिसेम्बर महिना	फेब्रुअरी महिना

*मसान्तमा भुक्तानी म्याद खतम हुन्छ। (डिसेम्बर महिनामा २८ तारिखसम्म म्याद हुन्छ।) यदि म्यादको अन्तिम दिन शनिवार, आइतवार, सार्वजनिक बिदा तथा वर्षान्त र नयाँ वर्षको बिदा (डिसेम्बर २९ देखि जनवरी ३ तारिख) मा परेमा त्यसको भोलिपल्ट म्याद खतम हुन्छ।



साथै फुकुओका नगर बाहिर बसाई सरि जाने वा जापानबाट बाहिर जाने भएमा कर भुक्तानी नियन्त्रक तोक्नुहोस् अथवा बाँकी कर रकम भुक्तानी गरी सम्पूर्ण कर रकम तिर्न नभल्नुहोस्।

3 軽自動車税

(1) 軽自動車税を納める外国人（納税義務者）

軽自動車税は、毎年4月1日現在、福岡市内に主たる定置場のある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車(これらを「軽自動車等」といいます。)を所有している方に課税されます。

※4月1日以降に名義変更した場合でも4月1日現在での所有者に課税されます。

(2) 軽自動車税の税率

軽自動車税の税率は、軽自動車等の車種及び排気量等により次のとおり定められています。

原動機付自転車・二輪の軽自動車・二輪の小型自動車・小型特殊自動車			
車種・排気量の区分			税率（税額）
原動機付自転車	50cc（または0.6kw）以下のもの （屋根付三輪※1及び特定小型原動機付自転車※2を含み、ミニカー※3を除く）		2,000 円
	二輪	50cc を超え、90cc 以下のもの （または0.6kw を超え、0.8kw 以下のもの）	2,000 円
		90cc を超え、125cc 以下のもの （または0.8kw を超え、1.0kw 以下のもの）	2,400 円
	三輪以上	20cc を超え、50cc 以下のもの（ミニカー※3） （または0.25kw を超え、0.6kw 以下のもの）	3,700 円
二輪の軽自動車	125cc を超え、250cc 以下のもの （ポートトレーラー等の被けん引車※4を含む）		3,600 円
二輪の小型自動車	250cc を超えるもの		6,000 円
小型特殊自動車	農耕作業用		2,400 円
	その他		5,900 円

- ※1 三輪の原動機付自転車で、側面が構造上開放されている車室を備え、かつ輪距が0.5m以下のもの
- ※2 外部電源により供給される電気を動力源とするもので、以下のすべてに該当するもの
①原動機の定格出力が0.6kw以下 ②長さ1.9m以下、幅0.6m以下 ③最高速度20km/h以下
- ※3 三輪以上の原動機付自転車で、車室を備えるもの又は輪距が0.5mを超えるもの
なお、三輪以上の原動機付自転車で、上記※2の①～③の要件に該当するものは、「特定小型原動機付自転車」とする。
- ※4 長さ3.40m以下、幅1.48m以下、高さ2.00m以下のもの

3 軽自動車税

(1) 軽自動車税を納める外国人（納税義務者）

軽自動車税は、毎年4月1日現在、福岡市内に主たる定置場のある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車(これらを「軽自動車等」といいます。)を所有している方に課税されます。

※4月1日以降に名義変更した場合でも4月1日現在での所有者に課税されます。

(2) 軽自動車税の税率

軽自動車税の税率は、軽自動車等の車種及び排気量等により次のとおり定められています。

モーター エンジン ジョーデको साइकल (स्कुटर)/दुई पाइये हल्का मोटरगाडी/दुई पाइये सानो मोटरगाडी/सानो विशेष मोटरगाडी			
गाडीको किसिम/डिस्प्लेसमेन्टको वर्गीकरण			करको दर (कर राशि)
मोटर इंजिन जोडेको साइकल	५० सिसी (अथवा ०.६ किलोवाट) वा सोभन्दा कम (छत सहितको तीन पाइये*१ र विशिष्ट सानो मोटर इंजिन जोडेको साइकल (स्कुटर) *२ लगायत, मिनिस्कार*३ बाहेक)		२,००० येन
	दुई पाइये	५० सिसी नाघने, ९० सिसी वा सोभन्दा कम (अथवा ०.६ किलोवाट नाघने, ०.८ किलोवाट वा सोभन्दा कम)	२,००० येन
		९० सिसी नाघने, १२५ सिसी वा सोभन्दा कम (अथवा ०.८ किलोवाट नाघने, १.० किलोवाट वा सोभन्दा कम)	२,४०० येन
	तीन पाइये वा सोभन्दा माथि	२० सिसी नाघने, ५० सिसी वा सोभन्दा कम (मिनिस्कार*३) (अथवा ०.२५ किलोवाट नाघने, ०.६ किलोवाट वा सोभन्दा कम)	३,७०० येन
दुई पाइये हल्का मोटरगाडी	१२५ सिसी नाघने, २५० सिसी वा सोभन्दा कम (बोट ट्रेलर जस्ता तान्ने गाडी*४ लगायत)		३,६०० येन
दुई पाइये सानो मोटरगाडी	२५० सिसी नाघने		६,००० येन
सानो विशेष मोटरगाडी	खेती निमित्तको		२,४०० येन
	अन्य		५,९०० येन

- *१ तीन पाइये मोटर इंजिन जोडेको साइकल जसको साइडमा संरचनागत रूपमा खुल्ला रहेको बस्ने कक्ष भएको र दायोबायोको पाइया बीचको दूरी ०.५ मि. वा सोभन्दा कम रहेको
- *२ बाह्य विद्युतीय स्रोतबाट आपूर्ति गर्नुपर्ने, जुन विद्युतीय स्रोतबाट नै चल्छ र निम्न सबैमा मेल खान्छ।
१. मोटरको रेड आउटपुट ०.६ किलोवाट वा सोभन्दा कम २. लम्बाइ १.९ मि. वा सोभन्दा कम, चौडाइ ०.६ मि. वा सोभन्दा कम ३. अधिकतम गति २० कि.मि. प्रति घण्टा वा सोभन्दा कम
- *३ तीन पाइये वा सोभन्दा माथिको मोटर इंजिन जोडेको साइकल जसमा बस्ने कक्ष भएको अथवा दायोबायोको पाइया बीचको दूरी ०.५ मि. नाघने पुनश्च, तीन पाइये वा सोभन्दा माथिको मोटर इंजिन जोडेको साइकलमा माथि उल्लिखित *२ को १. - ३.का आवश्यक सर्तहरूसँग मिल्ने सवारीलाई "विशिष्ट सानो मोटर इंजिन जोडेको साइकल" को रूपमा लिइनेछ।
- *४ लम्बाइ ३.४० मि. वा सोभन्दा कम, चौडाइ १.४८ मि. वा सोभन्दा कम, उचाइ २.०० मि. वा सोभन्दा कम

三輪以上の軽自動車						
車種・排気量の区分			税率（税額）			軽課税率
			旧税率	標準税率	重課税率※5	
			平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けた車両	平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両	最初の新規検査から13年を経過した車両	
三輪（660cc 以下）			3,100 円	3,900 円	4,600 円	下表のとおり
四輪以上（660cc 以下）	乗用車	営業用	5,500 円	6,900 円	8,200 円	
		自家用	7,200 円	10,800 円	12,900 円	
	貨物車	営業用	3,000 円	3,800 円	4,500 円	
		自家用	4,000 円	5,000 円	6,000 円	

※5 令和6年度に重課税率となるのは、初度検査年月日が「平成23年3月」以前のもの。

令和3年4月1日から令和8年3月31日（ガソリン車・ハイブリッド車の基準2については令和7年3月31日）までに最初の新規検査を受けたもので一定の基準に該当する車両は、新規検査を受けた年度の翌年度課税分に限り、下表のとおり軽課税率が適用されます。

軽課税率					
車種・排気量の区分			税率（税額）		
			電気軽自動車・天然ガス軽自動車 （概ね75％軽減）	ガソリン車・ハイブリッド車	
				基準1 （概ね50％軽減）	基準2 （概ね25％軽減）
三輪（660cc 以下）			1,000 円	2,000 円 （乗用営業用のみ）	3,000 円 （乗用営業用のみ）
四輪以上（660cc 以下）	乗用車	営業用	1,800 円	3,500 円	5,200 円
		自家用	2,700 円		
	貨物車	営業用	1,000 円		
		自家用	1,300 円		

तीन पाइये वा सोभन्दा माथिका हल्का मोटरगाडी						
गाडीको किसिम/डिस्प्लेसमेन्टको वर्गीकरण			करको दर (कर राशि)			
			पुरानो करको दर	मानक करको दर	अधिक कर दर*५	न्यून कर दर
			सन् २०१५ मार्च ३१ तारिखभन्दा पहिला सर्वप्रथम नयाँ परीक्षण गराएको गाडी	सन् २०१५ अप्रिल १ तारिख पश्चात् सर्वप्रथम नयाँ परीक्षण गराएको गाडी	सर्वप्रथम नयाँ परीक्षण गराएबाट १३ वर्ष बितेको गाडी	
तीन पाइये (६६० सिसी वा सोभन्दा कम)			३,१०० येन	३,९०० येन	४,६०० येन	निम्न तालिका अनुसार
चार पाइये वा सोभन्दा माथि (६६० सिसी वा सोभन्दा कम)	सवारी निमित्तको गाडी	सेल्स निमित्तको	५,५०० येन	६,९०० येन	८,२०० येन	
		घरपरिवार निमित्तको	७,२०० येन	१०,८०० येन	१२,९०० येन	
	मालवाहक गाडी	सेल्स निमित्तको	३,००० येन	३,८०० येन	४,५०० येन	
		घरपरिवार निमित्तको	४,००० येन	५,००० येन	६,००० येन	

*५ आर्थिक वर्ष २०२४मा अधिक कर दर लागु हुने भनेको, प्रथम परीक्षण गरेको मिति "सन् २०११ मार्च महिना" भन्दा पहिलको।

सन् २०२१ अप्रिल १ तारिखदेखि सन् २०२६ मार्च ३१ तारिख (पेट्रोल गाडी/हाइब्रिड गाडीको मापदण्ड-२ को लागि सन् २०२५ मार्च ३१ तारिख) सम्ममा सर्वप्रथम गरेको नयाँ परीक्षणमा एक निश्चित मापदण्ड भित्र पर्ने गाडीका सन्दर्भमा नयाँ परीक्षण गराएको आर्थिक वर्षको आउँदो आर्थिक वर्षमा लाग्ने करमा मात्र, निम्न तालिका अनुसार न्यून कर दर लागु हुन्छ।

न्यून कर दर					
गाडीको किसिम/डिस्प्लेसमेन्टको वर्गीकरण			करको दर (कर राशि)		
			विद्युतीय हल्का मोटरगाडी/प्राकृतिक ग्याँस हल्का मोटरगाडी (करिब ७५% न्यूनीकरण)	पेट्रोल गाडी/ हाइब्रिड गाडी	
				मापदण्ड-१ (करिब ५०% न्यूनीकरण)	मापदण्ड-२ (करिब २५% न्यूनीकरण)
तीन पाइये (६६० सिसी वा सोभन्दा कम)			१,००० येन	२,००० येन (सवारी तथा सेल्स निमित्तको मात्र)	३,००० येन (सवारी तथा सेल्स निमित्तको मात्र)
चार पाइये वा सोभन्दा माथि (६६० सिसी वा सोभन्दा कम)	सवारी निमित्तको गाडी	सेल्स निमित्तको	१,८०० येन	३,५०० येन	५,२०० येन
		घरपरिवार निमित्तको	२,७०० येन		
	मालवाहक गाडी	सेल्स निमित्तको	१,००० येन		
		घरपरिवार निमित्तको	१,३०० येन		

(3) 軽自動車税の申告

次の場合には軽自動車税に関する申告が必要になります。

- 軽自動車等を購入、譲受けにより取得した場合
- 廃車、売却、譲渡、盗難により喪失した場合
- あなたの住所又は軽自動車等の定置場を変更した場合

申告場所は、次のとおりです。

- 原動機付自転車（125cc 以下のバイク）・小型特殊自動車
資産課税課軽自動車税係（博多区役所 9 階）（P15 参照）
- 軽自動車（三・四輪）
（一社）全国軽自動車協会連合会福岡事務所
所在地:東区みなと香椎 4 丁目 3 番 16 号

電話番号:092-410-8090

- 二輪の軽自動車・二輪の小型自動車
（一社）全国軽自動車協会連合会福岡事務所 千早分室
所在地:東区千早 3 丁目 10 番 40 号 陸運会館 2 階
電話番号:092-410-8090（福岡事務所の代表番号）



(4) 納期と納付方法

軽自動車税は、市役所から送付した納税通知書（納付書）により納期限までに納めていただくことになっています。
詳しい納付方法は、P10～11 をご覧ください。

納期月	5 月
-----	-----

※納期限は月末です。納期限が、土曜日、日曜日、祝日にあたるときは、これらの日の翌日が納期限となります。

福岡市外へ転出したり、日本国外へ出国される場合には、必ず申告手続及び軽自動車税の納付を済ませ、納め忘れのないようにしてください。

(3) 軽自動車税の申告

निम्न अवस्थामा हल्का मोटर गाडी करसँग सम्बन्धित निवेदन दिनु आवश्यक छ।

- हल्का मोटर गाडी आदिको खरिद वा कसैबाट प्राप्त गरेको अवस्थामा
- गाडीको दर्ता हटाउने, बेच्ने, कसैलाई प्रदान गर्ने वा चोरीमा परी गुमाउन पुगेमा
- तपाईंको ठेगाना वा हल्का मोटर गाडी आदिको निश्चित पार्किङ स्थान परिवर्तन गरेको खण्डमा



निवेदन दिने स्थान निम्न अनुसार छ।

- मोटर इन्जिन जोडेको साइकल (१२५ सिसी वा सोभन्दा कम भएको मोटरसाइकल) वा साना विशेष मोटरगाडी
सम्पति कर फाँट, हल्का मोटरगाडी कर प्रभारी (हाकाता वडापालिका कार्यालय ९ तल्ला) (पृष्ठ १५ हेर्नुहोस्)
- हल्का मोटरगाडी (तीन पाइये/चार पाइये)
(जनरल इन्कपरेटिभ लिमिटेड) अखिल हल्का मोटर गाडी संघ सङ्गठन फुकुओका कार्यालय
ठेगाना: हिगासी वडा मिनातोकासिङ ४-३-१६
फोन नम्बर: ०९२-४१०८०९०
- दुई पाइये हल्का मोटरगाडी/दुई पाइये सानो मोटरगाडी
(जनरल इन्कपरेटिभ लिमिटेड) अखिल हल्का मोटर गाडी संघ सङ्गठन फुकुओका कार्यालय चिहाया कक्ष
ठेगाना: हिगासी वडा चिहाया ३-१०-४० रिकुउन खाइखान २ तल्ला
फोन: ०९२-४१०८०९० (फुकुओका कार्यालयको प्रतिनिधि फोन नम्बर)

(४) कर भुक्तानी म्याद तथा कर भुक्तानी तरिका

हल्का मोटरगाडी करलाई नगर कार्यालयबाट पठाइएको कर भुक्तानी सूचना पत्र (नोउहुस्यो) द्वारा भुक्तानी म्यादसम्ममा भुक्तानी गर्नुपर्ने हुन्छ।

भुक्तानी तरिकाको विस्तृत जानकारीको लागि पृष्ठ १०-११ हेर्नुहोस्।

भुक्तानी म्यादको महिना	मे महिना
------------------------	----------

*मसान्तमा भुक्तानी म्याद खतम हुन्छ। शनिवार, आइतवार तथा सार्वजनिक बिदामा म्यादको अन्तिम दिन परेमा त्यसको भोलिपल्ट म्याद खतम हुनेछ।

फुकुओका नगर बाहिर बसाइँ सरि जाने वा जापानबाट बाहिर जाने भएमा अनिवार्य रूपमा निवेदन प्रक्रिया गरि हल्का मोटरगाडीको कर रकम भुक्तानी गरि सम्पूर्ण रकम तिर्न नभुल्नुहोस्।

4 市税の納付

市税は、納税者のみなさんが定められた期限（納期限）までに、自主的に納めていただくものです。

個人の市県民税の普通徴収分、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税については、納税通知書に記載した納期限までに必ず納めてください。

また、福岡市から市外へ転出したり、日本から出国される場合には、納税管理人を指定してください。なお、日本から出国される場合は、残りの税額を納付していただき、納め忘れないようにしてください。

(1) 納税管理人

市内に住所、居住、事務所又は事業所（以下「住所等」といいます。）を有していない市県民税、固定資産税・都市計画税等の納税義務者は、納税通知書等の受領、税額の納付など納税に関する事務処理をしてもらうため、納税管理人を定めることになっています。（納税管理人を定めなくても納付に支障がないことについて申請をし、認定を受けたときは定める必要はありません。）

この申告又は申請については、税目毎に異なりますので P13 の問い合わせ先をご覧ください。

(2) 市税の納付場所・納付方法

市税は、区役所から送付される納税通知書（納付書）により納期限までに下記①～③の方法で納付してください。

④口座振替を希望される場合は、事前にお申込みが必要です。

① 窓口で納める場合【金融機関、コンビニエンスストアでの納付】

福岡市内の銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行、農業協同組合、漁業協同組合、コンビニエンスストアで納付することができます。

コンビニエンスストアで納付できる税目は、個人市県民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税です。

コンビニエンスストアではバーコードの印字がない納付書、1枚あたり30万円を超える納付書、金額が修正された納付書では納付できません。

② スマートフォン決済アプリでの納付

スマートフォン決済アプリを起動し、納付書に印字された eL-QR やバーコードを読み込んでいただくと、納付することができます。

決済アプリで納付できる税目は、個人市県民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税です。

eL-QR やバーコードの印字がない納付書、金額が修正された納付書では納付できません。

また、取扱条件（上限金額等）は決済アプリごとに異なります。

【eL-QR 読取】対応する決済アプリ 26 種類（令和6年5月現在）

※対応する決済アプリは、「地方税お支払サイト」にてご確認ください。

【バーコード読取】対応する決済アプリ（LINE Pay、PayPay、モバイルレジ、auPay、d払い、J-Coin）

③ 地方税お支払サイトを利用した納付【クレジットカード、インターネットバンキングなどによる納付】

eL-QR が印字された納付書であれば、スマートフォンやパソコンから地方税お支払サイトにアクセスして、eL-QR を読み込んでいただくか、eL 番号を入力いただき、次のお支払い方法から選択して納付できます。

なお、取扱条件（上限金額等）は、クレジット会社や金融機関によって異なります。

また、納付方法や金融機関によっては、利用料や手数料が加算される場合があります。

・クレジットカード（VISA、Master、JCB、American Express、Diners Club）

※クレジットカードを利用する場合はシステム利用料がかかります。

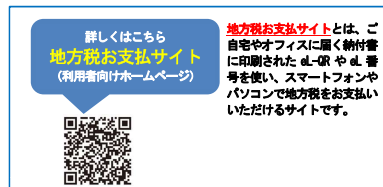
システム利用料は、最初の1万円までは37円（税別）、以降1万円ごとに75円（税別）が加算されます。

・インターネットバンキング

・口座振替（ダイレクト方式で期日指定も可能）

・ページ番号発行

詳しい利用方法は、地方税お支払サイトをご覧ください。



4 市税の納付

市税は、納税者のみなさんが定められた期限（納期限）までに、自主的に納めていただくものです。

個人の市県民税の普通徴収分、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税については、納税通知書に記載した納期限までに必ず納めてください。

また、福岡市から市外へ転出したり、日本から出国される場合には、納税管理人を指定してください。なお、日本から出国される場合は、残りの税額を納付していただき、納め忘れないようにしてください。

(1) 納税管理人

市内に住所、居住、事務所又は事業所（以下「住所等」といいます。）を有していない市県民税、固定資産税・都市計画税等の納税義務者は、納税通知書等の受領、税額の納付など納税に関する事務処理をしてもらうため、納税管理人を定めることになっています。（納税管理人を定めなくても納付に支障がないことについて申請をし、認定を受けたときは定める必要はありません。）

この申告又は申請については、税目毎に異なりますので P13 の問い合わせ先をご覧ください。

(2) 市税の納付場所・納付方法

市税は、区役所から送付される納税通知書（納付書）により納期限までに下記①～③の方法で納付してください。

④口座振替を希望される場合は、事前にお申込みが必要です。

① 窓口で納める場合【金融機関、コンビニエンスストアでの納付】

福岡市内の銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行、農業協同組合、漁業協同組合、コンビニエンスストアで納付することができます。

コンビニエンスストアで納付できる税目は、個人市県民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税です。

コンビニエンスストアではバーコードの印字がない納付書、1枚あたり30万円を超える納付書、金額が修正された納付書では納付できません。

② スマートフォン決済アプリでの納付

スマートフォン決済アプリを起動し、納付書に印字された eL-QR やバーコードを読み込んでいただくと、納付することができます。

決済アプリで納付できる税目は、個人市県民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税です。

eL-QR やバーコードの印字がない納付書、金額が修正された納付書では納付できません。

また、取扱条件（上限金額等）は決済アプリごとに異なります。

【eL-QR 読取】対応する決済アプリ 26 種類（令和6年5月現在）

※対応する決済アプリは、「地方税お支払サイト」にてご確認ください。

【バーコード読取】対応する決済アプリ（LINE Pay、PayPay、モバイルレジ、auPay、d払い、J-Coin）

③ 地方税お支払サイトを利用した納付【クレジットカード、インターネットバンキングなどによる納付】

eL-QR が印字された納付書であれば、スマートフォンやパソコンから地方税お支払サイトにアクセスして、eL-QR を読み込んでいただくか、eL 番号を入力いただき、次のお支払い方法から選択して納付できます。

なお、取扱条件（上限金額等）は、クレジット会社や金融機関によって異なります。

また、納付方法や金融機関によっては、利用料や手数料が加算される場合があります。

・クレジットカード（VISA、Master、JCB、American Express、Diners Club）

※クレジットカードを利用する場合はシステム利用料がかかります。

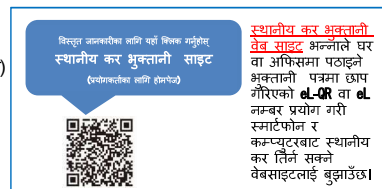
システム利用料は、最初の1万円までは37円（税別）、以降1万円ごとに75円（税別）が加算されます。

・インターネットバンキング

・口座振替（ダイレクト方式で期日指定も可能）

・ページ番号発行

詳しい利用方法は、地方税お支払サイトをご覧ください。



④ 口座振替

口座振替とは、あなたに代わって金融機関が市税を納期ごとに、あなたが指定した預貯金口座等から自動的に振り替えて納税する制度です。

申込方法は、以下のとおりです。

- インターネットでの申し込み（市税インターネット口座振替受付サービス）
口座振替の申込手続き（新規・変更）をご自宅のパソコンやスマートフォン、タブレット端末からインターネットを利用して申し込みができるサービスです。
申し込みができる金融機関や申し込み専用サイトについては、福岡市ホームページをご覧ください。

専用サイトへの
アクセスはこちらから



- 口座振替依頼書での申し込み
「口座振替依頼書」に必要事項を記入、金融機関登録印を押印のうえポストに投函してください。
口座振替依頼書は、納税通知書に同封されています。（軽自動車税、市県民税のうちすでに口座振替を利用されている方は除きます）

(3) 納期限までに市税を納めないとき

○ 延滞金

市税を納期限までに納めない場合、滞納となります。滞納になれば、本来納めるべき税額のほかに延滞金を納めなくてはなりません。延滞金の計算方法については下記のとおりです。延滞金は、納期限の翌日から1ヵ月を過ぎる日までの期間は、延滞金特例基準割合（前々年の9月から前年の8月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均利率の合計を12で除して得た割合として財務大臣が告示する割合に年1%を加えた割合）に年1%を加えた割合（年7.3%が上限）、その後は延滞金特例基準割合に年7.3%を加えた割合（年14.6%が上限）で計算されます。
(延滞金の割合)

期間	納期限の翌日から1ヶ月を経過するまでの期間	納期限の翌日から1ヶ月を経過した日から納付した日までの期間
令和4年1月1日以降	2.4%	8.7%

○ 滞納処分

福岡市では、滞納者が単なる不注意や何らかの事情により、納付できなかったときのことを考慮して催告書を送付したり、電話や訪問したりして納付を促しています。

しかし、それでもまだ納税されない場合には、納期限までに納めた納税者との公平を保つため、また、市税を確保するために、やむを得ず財産(給与、預貯金、不動産、動産など)を差し押さえることになります。

そして、その後も特別な理由もなく滞納を続けられた場合は、その差し押さえた財産を公売に付し、滞納市税にあてることになります。

(4) बैंक खाताबाट स्थानान्तरण

बैंक खाताबाट स्थानान्तरण भन्नाले तपाईंको सट्टामा वित्तीय संस्थाले हरेक भुक्तानी अवधिमा तपाईंले तोकेको बचत खाता आदिबाट स्वचालित रूपमा रकम स्थानान्तरण गरी नगर कर भुक्तानी गर्ने प्रणालीलाई बुझाउँछ।

आवेदन दिने तरिका निम्नानुसार छ।

- अनलाइन आवेदन (नगर कर अनलाइन खाता स्थानान्तरण रिसेप्सन सेवा)
यो बैंक खाताबाट स्थानान्तरणको आवेदन प्रक्रिया (नयाँ/परिवर्तन) आफ्नो घरको कम्प्युटर वा स्मार्टफोन, ट्याबलेट टर्मिनलबाट इन्टरनेट प्रयोग गरेर आवेदन दिन सक्ने सेवा हो।
आवेदन दिन सक्ने वित्तीय संस्था र आवेदनको लागि समर्पित वेबसाइटको बारेमा फुकुओका नगर होमपेज हेर्नुहोस्।

समर्पित वेबसाइटमा जान
यहाँ क्लिक गर्नुहोस्



- "बैंक खाताबाट स्थानान्तरण अनुरोध पत्र" बाट आवेदन
"बैंक खाताबाट स्थानान्तरण अनुरोध पत्र" मा आवश्यक कुराहरू भरेर वित्तीय संस्थामा दर्ता गरेको छाप लगाएपछि पोस्ट बक्समा खसाल्नुहोस्।
बैंक खाताबाट स्थानान्तरण अनुरोध पत्र कर भुक्तानी सूचना पत्र सँगै पठाइएको छ। (हल्का मोटरगाडी कर, नगर/जिल्ला बासिन्दा करको लागि बैंक खाताबाट स्थानान्तरण उपयोग गरिरहेका व्यक्तिहरू बाहेक)

(3) नगर कर भुक्तानी म्याद भित्र कर नतिरेमा

○ बक्यौता रकम

नगर कर भुक्तानी म्याद भित्र कर नतिरेमा कर भुक्तानी दायित्वको उल्लङ्घन हुनेछ। कर भुक्तानी दायित्वको उल्लङ्घन हुन गएमा, तिर्नुपर्ने कर रकम बाहकका जरिवाना रकम पनि तिर्नुपर्ने हुन जान्छ। कर भुक्तानी दायित्वको उल्लङ्घन जरिवाना रकमको हिसाबको बारेमा निम्न अनुसार रहेको छ। कर भुक्तानी दायित्वको उल्लङ्घन जरिवाना रकम, कर भुक्तानी म्यादको भोलिपल्टदेखि १ महिना पुरा हुने मिति सम्मको अवधिमा बक्यौता रकम विशेष मापदण्डको अनुपात (दुई वर्ष अगाडिको सेप्टेम्बर महिनादेखि अगाडिको वर्षको अगस्ट महिनासम्मको हरेक महिनामा बैंकको नयाँ अस्थायी सापटी करारनामा औसत ब्याज दर ("तान्किक कसिदासी याकुज्यो हेइकिन् रिरिचु") को कुल रकमलाई १२ ले भाग गरि आएको अनुपातको, अर्थ मन्त्रीद्वारा सूचित गरिने अनुपातमा वार्षिक १% थप गरेको अनुपात रकम) मा वार्षिक १% थपेको अनुपात (वार्षिक अधिकतम ७.३%सम्म) त्यस पछि बक्यौता रकम विशेष मापदण्ड अनुपातमा वार्षिक ७.३% थपेको अनुपात (वार्षिक अधिकतम १४.६%सम्म) मा हिसाब गरिने छ।

<बक्यौता रकमको अनुपात>

अवधि	कर भुक्तानी म्यादको भोलिपल्टदेखि १ महिना पुरा हुने मितिसम्मको अवधि	कर भुक्तानी म्याद पूरा भएको भोलिपल्टदेखि १ महिना पूरा हुने मितिबाट कर भुक्तानी गरेको मितिसम्मको अवधि
सन् २०२२ जनवरी १ तारिख पश्चात्	२.४%	८.७%

○ बक्यौताको सजाय

फुकुओका नगरमा, बक्यौता व्यक्तिले बिर्सेर वा कुनै खास कारणले गर्दा कर भुक्तानी गर्न नसकेको अवस्थाबारे विचार गरेर सूचना पत्र पठाइन्छ र फोन गरेर वा भेट्न गएर भुक्तानी का लागि स्मरण गराउने काम गरिन्छ।

तर यति गर्दा पनि म्याद अवधि भित्र कर भुक्तानी नभएको खण्डमा, म्याद अवधि भित्र कर तिर्नेहरूको इमान्दारिताको कदर अनि नगर करको प्राप्तिको लागि बाध्य भएर सम्पत्ति (तलब, बचत रकम, अचल सम्पत्ति, चल सम्पत्ति आदि) कब्जा गर्नुपर्ने हुन जान्छ।

अनि त्यसपछि पनि कुनै विशेष कारण बिना बक्यौता हुँदै गएमा त्यस कब्जा गरिएको सम्पत्तिको सार्वजनिक बिक्रीमा राखि बक्यौता रकमको नगर करको रूपमा बदल्ने हुन सक्छ।

5 税務証明

所得証明書などの税務証明書が必要な場合は、本人確認書類（在留カード、マイナンバーカードなど）をご持参のうえ各区役所納税課等（P13～15 参照）へおこしください。

なお、コンビニエンスストア等のマルチコピー機からの取得、オンラインや郵送で申請し郵送で受け取りをする事もできます。

（税務証明の一例）

名称	証明内容	手数料
市県民税課税・非課税証明書 （所得証明書） ※1	個人市県民税の課税額や所得額等	1 件 300 円 コンビニ・オンラインの 場合は、1 件 250 円
納税証明書 ※1	市税の課税額、納税額等	1 件 300 円 コンビニ・オンラインの 場合は、1 件 250 円
軽自動車税（継続検査用） 納税証明書	軽自動車税の滞納の有無 （軽自動車の車検の際に必要な証明書）	無料

※1 代理人（ご家族の方を含む）が交付を受ける場合は、委任状と代理人の本人確認書類が必要です。

必要な証明書の種類・年度・通数については、提出先へご確認ください。

（例：ビザ更新→出入国在留管理局等）

詳しい利用方法は、福岡市ホームページをご覧ください。

税務証明コンビニ交付



税務証明 オンライン申請



9 कर सम्बन्धी प्रमाणीकरण

आयकर प्रमाणपत्र जस्ता कर भुक्तानी प्रमाण आवश्यक परेको खण्डमा, व्यक्तिको परिचय पत्र (जापान बसाई अनुमति कार्ड, राहदानी आदि) लिएर सम्बन्धित वडा कार्यालयको कर भुक्तानी फॉट (नोउजेइ-खा) आदि (पृष्ठ १३ देखि १५ हेर्नुहोस्) मा पाल्नुहोस्।

पुनश्च, कन्भिनियन्स स्टोर आदिमा भएको मल्टि फोटोकपी मेसिनबाट प्राप्त गर्न, अनलाइन वा हुलाकबाट आवेदन दिएर हुलाकमा प्राप्त गर्न पनि सकिन्छ।

（कर सम्बन्धी प्रमाणीकरणको एक उदाहरण）

नाम	प्रमाणित गरिने विषय	दस्तुर
नगर/जिल्ला बासिन्दा कर लाग्ने/नलाग्ने प्रमाणपत्र (आयकर प्रमाण पत्र) *१	व्यक्तिको नगर र जिल्ला बासिन्दा करको कर रकम तथा आय कर रकम आदि	१ विषय ३०० येन कन्भिनियन्स स्टोरमा अनलाइनमा प्राप्त गर्दा १ विषय २५० येन
कर भुक्तानी प्रमाण पत्र *१	नगर करको कर रकम, कर भुक्तानी रकम आदि	१ विषय ३०० येन कन्भिनियन्स स्टोरमा अनलाइनमा प्राप्त गर्दा १ विषय २५० येन
हल्का मोटर गाडी कर (निरन्तर परीक्षण को निमित्त) कर भुक्तानी प्रमाण पत्र	हल्का मोटरगाडी करको बक्यौता भएको नभएको (हल्का मोटरगाडीको परीक्षणको बेला आवश्यक प्रमाणपत्र)	निःशुल्क

*१ कोही कार्यवाहक (परिवारको सदस्य सहित) ले प्रमाणपत्र प्राप्त गर्न आउने भएमा प्रतिनिधिपत्र र कार्यवाहकको परिचय खुल्ने कागजात आवश्यक हुन्छ।

आवश्यक प्रमाणपत्रको प्रकार, आर्थिक वर्ष, संख्याको बारेमा पत्र बुझाउने कार्यालयलाई सोध्नुहोस्।

（उदाहरण : भिसा नवीकरण -> क्षेत्रीय अध्यागमन सेवा ब्यूरो आदि）

विस्तृत उपयोग विधिको लागि फुकुओका नगर होमपेज हेर्नुहोस्।

कर प्रमाणपत्र कन्भिनियन्स जारी



कर प्रमाणपत्र अनलाइन आवेदन



6 税に関する問い合わせ先

市税に関するお問い合わせやご相談は、区役所・市役所の担当課（係）までご連絡ください。
また、外国語で相談したい方は、[区役所共通外国語専用ダイヤル（℡：092-753-6113）](tel:092-753-6113)にご連絡ください。

(1) 市税に関する問い合わせ先

【市役所の窓口】

お尋ねになりたいこと	担当課（係）	
・個人市県民税の申告・課税、納税管理人の申請	①市民税係	各区課税課
・固定資産税・都市計画税（土地）の課税、納税管理人の申請	②固定資産税 土地係	
・固定資産税・都市計画税（家屋）の課税、納税管理人の申請	③固定資産税 家屋係	
・個人市県民税（普通徴収）や固定資産税、軽自動車税の納税相談	④各区納税課	
・市税に関する証明の発行・交付	⑤管理係 ※証明発行コーナー係 （博多区）	各区納税課 各出張所 天神証明サービスコーナー 千早証明サービスコーナー
・市税の口座振替の手続き クレジットカード納付（口座振替からの変更）	⑥管理調整係	福岡市税収納管理センター（納税管理課内）
・過誤納金の還付	⑦収納管理係 ⑧法人収納管理係	
・個人市県民税（特別徴収）や法人市民税、事業所税、市たばこ税、入湯税等の納税相談	⑨法人係	特別滞納整理課
・特別徴収される個人市県民税の会社からの手続き	⑩特別徴収係	法人税務課
・法人市民税の課税、納税管理人の申請	⑪法人市民税係	
・事業所税、たばこ税、入湯税の課税、納税管理人の申請	⑫事業所税係	
・宿泊税の課税、納税管理人の申請	⑬宿泊税係	資産課税課
・固定資産税（償却資産）の課税、納税管理人の申請	⑭償却資産係	
・軽自動車税の課税	⑮軽自動車税係	
・本紙についてのお問い合わせ	⑯税制課	

【各区役所及び市役所（本庁）の連絡先】

区名	課・係名		電話番号	FAX 番号	E メール	所在地
東区	課税課	①市民税係	645-1026	632-4970	kazei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8653 東区箱崎 2 丁目 54 番 1 号
		②固定資産税 土地係	645-1031			
		③固定資産税 家屋係	645-1033			
	納税課	④納税課	645-1022	nozei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp		
		⑤管理係	645-1021			
東区 千早証明サービスコーナー			674-3983	674-3974		〒813-0044 東区千早 4 丁目 21 番 45 号 (なみきスクエア 1 階)

8 市税に関する問い合わせ先

市税に関するお問い合わせやご相談は、区役所・市役所の担当課（係）までご連絡ください。
また、外国語で相談したい方は、[区役所共通外国語専用ダイヤル（℡：092-753-6113）](tel:092-753-6113)にご連絡ください。

(1) 市税に関する問い合わせ先

【市役所の窓口】

सोधन चाहेको विषय	सम्बन्धित फाँट (प्रभारी)	
• व्यक्तिको नगर र जिल्ला बासिन्दा करको निवेदन/कर लागु, कर भुक्तानी नियन्त्रकको आवेदन	१. नगर बासिन्दा कर प्रभारी	सम्बन्धित वडाको कर लागु फाँट
• अचल सम्पत्ति कर/नगर निर्माण कर (जग्गा) को कर लागु, कर भुक्तानी नियन्त्रकको आवेदन	२. अचल सम्पत्ति कर जग्गा प्रभारी	
• अचल सम्पत्ति कर/नगर निर्माण कर (घर भवन) को कर लागु, कर भुक्तानी नियन्त्रकको आवेदन	३. अचल सम्पत्ति कर घर भवन प्रभारी	
• व्यक्तिको नगर र जिल्ला बासिन्दा कर (साधारण असूली) र अचल सम्पत्ति कर, हल्का मोटरगाडी करको कर भुक्तानीको बारेमा परामर्श	४. सम्बन्धित वडाको कर भुक्तानी फाँट	
• नगर कर सम्बन्धी प्रमाणपत्रको जारी/प्रदान	५. व्यवस्थापन प्रभारी *प्रमाणपत्र जारी कर्नर प्रभारी (हाकाता वडा)	सम्बन्धित वडाको कर भुक्तानी फाँट सम्बन्धित शाखा कार्यालय तेन्जिन प्रमाण सेवा कर्नर चिहाया प्रमाण सेवा कर्नर
• नगर करको लागि बैंक खाताबाट स्थानान्तरणको प्रक्रिया • क्रेडिट कार्डबाट भुक्तानी (बैंक खाताबाट स्थानान्तरणलाई परिवर्तन)	६. व्यवस्थापन समायोजन प्रभारी	फुकुओका नगर राजस्व
• भुलचुक्र वा बढी भुक्तानी रकमको फिर्ती	७. राजस्व व्यवस्थापन प्रभारी ८. संस्थागत राजस्व व्यवस्थापन प्रभारी	व्यवस्थापन केन्द्र (कर भुक्तानी व्यवस्थापन फाँट भित्र)
• व्यक्तिको नगर र जिल्ला बासिन्दा कर (विशेष असूली) र संस्थागत नगर बासिन्दा कर, कार्यस्थल कर, नगर सुर्तीजन्य कर, प्राकृतिक तातोपानी स्नान कर जस्ता कर भुक्तानीको परामर्श • विशेष असूली हुने व्यक्तिको नगर र जिल्ला बासिन्दा करलाई कम्पनी माफत प्रक्रिया	९. संस्थागत प्रभारी	विशेष बक्यौता सुव्यवस्थापन फाँट
• संस्थागत नगर बासिन्दा करको कर लागु, कर भुक्तानी नियन्त्रकको आवेदन	१०. विशेष असूली प्रभारी	संस्थागत कर मामिला फाँट
• कार्यस्थल कर, सुर्तीजन्य कर, प्राकृतिक तातोपानी स्नान करमा कर लागु, कर भुक्तानी नियन्त्रकको आवेदन	११. संस्थागत नगर बासिन्दा कर प्रभारी	
• होटल-लज करको कर लागु, कर भुक्तानी नियन्त्रकको आवेदन	१२. कार्यस्थल कर प्रभारी	
• अचल सम्पत्ति कर (मूल्यहास सम्पत्ति) को कर लागु, कर भुक्तानी नियन्त्रकको आवेदन	१३. होटल-लज कर प्रभारी	
• हल्का मोटरगाडी करको कर लागु	१४. मूल्यहास सम्पत्ति प्रभारी	सम्पत्ति कर लागु फाँट
• यस पत्रको बारेमा सोधपुछ	१५. हल्का मोटरगाडी कर प्रभारी	
	१६. कर प्रणाली फाँट	

区名	課・係名		電話番号	FAX 番号	E メール	所在地
博多区	課税課	①市民税係	419-1027	476-5188	kazei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8512 博多区博多駅前2丁目8番1号
		②固定資産税 土地係	419-1032			
		③固定資産税 家屋係	419-1034			
	納税課	④納税課	419-1023	nozei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp		
		⑤管理係	419-1022			
		⑤証明発行 コーナー係	402-0799		402-1190	
中央区	課税課	①市民税係	718-1038	714-4231	kazei.CWO@city.fukuoka.lg.jp	〒810-8622 中央区大名2丁目5番31号
		②固定資産税 土地係	718-1045			
		③固定資産税 家屋係	718-1047			
	納税課	④納税課	718-1028	nozei.CWO@city.fukuoka.lg.jp		
		⑤管理係	718-1049			
中央区 天神証明サービスコーナー			733-5222	733-5224		〒810-8620 中央区天神1丁目8番1号 福岡市役所1階 (情報プラザ内)
南区	課税課	①市民税係	559-5041	511-3652	kazei.MWO@city.fukuoka.lg.jp	〒815-8501 南区塩原3丁目25番1号
		②固定資産税 土地係	559-5051			
		③固定資産税 家屋係	559-5053			
	納税課	④納税課	559-5169	nozei.MWO@city.fukuoka.lg.jp		
		⑤管理係	559-5031			
城南区	課税課	①市民税係	833-4032	841-2145	kazei.JWO@city.fukuoka.lg.jp	〒814-0192 城南区鳥飼6丁目1番1号
		②固定資産税 土地係	833-4036			
		③固定資産税 家屋係	833-4038			
	納税課	④納税課	833-4026	nozei.JWO@city.fukuoka.lg.jp		
		⑤管理係	833-4024			
早良区	課税課	①市民税係	833-4320	841-2185	kazei.SWO@city.fukuoka.lg.jp	〒814-8501 早良区百道2丁目1番1号
		②固定資産税 土地係	833-4326			
		③固定資産税 家屋係	833-4328			
	納税課	④納税課	833-4317	nozei.SWO@city.fukuoka.lg.jp		
		⑤管理係	833-4318			

[हर एक वडा कार्यालय तथा नगर कार्यालय (मुख्य कार्यालय) को सम्पर्क जानकारी]

वडाको नाम	फाँट/प्रभारीको नाम		फोन नम्बर	फ्याक्स नम्बर	इमेल	अवस्थित ठेगाना
हिगासी वडा	कर लागु फाँट	१. नगर बासिन्दा कर प्रभारी	६४५-१०२६	६३२-४९७०	kazei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp	〒८१२-८६५३ हिगासी वडा हाकोजाकी २-५४-१
		२. अचल सम्पत्ति कर जग्गा प्रभारी	६४५-१०३१			
		३. अचल सम्पत्ति कर घर भवन प्रभारी	६४५-१०३३			
	कर भुक्तानी फाँट	४. कर भुक्तानी फाँट	६४५-१०२२	६४५-१०२१	nozei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp	
		५. व्यवस्थापन प्रभारी	६४५-१०२१			
हिगासी वडा चिहाया प्रमाण सेवा कर्नर			६७४-३९८३	६७४-३९७४		〒८१३-००४४ हिगासी वडा चिहाया ४-२१-४५ (नामिकी स्कवेयर १ तल्ला)
हाकाता वडा	कर लागु फाँट	१. नगर बासिन्दा कर प्रभारी	४१९-१०२७	४७६-५१८८	kazei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp	〒८१२-८५१२ हाकाता वडा हाकाता एकिमाए २-८-१
		२. अचल सम्पत्ति कर जग्गा प्रभारी	४१९-१०३२			
		३. अचल सम्पत्ति कर घर भवन प्रभारी	४१९-१०३४			
	कर भुक्तानी फाँट	४. कर भुक्तानी फाँट	४१९-१०२३	४०२-११९०	nozei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp	
		५. व्यवस्थापन प्रभारी	४१९-१०२२			
		५. प्रमाणपत्र जारी कर्नर प्रभारी	४०२-०७९९			
च्युओ वडा	कर लागु फाँट	१. नगर बासिन्दा कर प्रभारी	७१८-१०३८	७१४-४२३१	kazei.CWO@city.fukuoka.lg.jp	〒८१०-८६२२ च्युओ वडा दाइम्यो २-५-३१
		२. अचल सम्पत्ति कर जग्गा प्रभारी	७१८-१०४५			
		३. अचल सम्पत्ति कर घर भवन प्रभारी	७१८-१०४७			
	कर भुक्तानी फाँट	४. कर भुक्तानी फाँट	७१८-१०२८	७१८-१०४९	nozei.CWO@city.fukuoka.lg.jp	
		५. व्यवस्थापन प्रभारी	७१८-१०४९			
च्युओ वडा तेन्जिन प्रमाण सेवा कर्नर			७३३-५२२२	७३३-५२२४		〒८१०-८६२० च्युओ वडा तेन्जिन १-८-१ फुकुओका नगरपालिका कार्यालय १ तल्ला (जोहो प्लाजा भित्र)
मिनामी वडा	कर लागु फाँट	१. नगर बासिन्दा कर प्रभारी	५५९-५०४१	५११-३६५२	kazei.MWO@city.fukuoka.lg.jp	〒८१५-८५०१ मिनामी वडा सिओबाबु ३-२५-१
		२. अचल सम्पत्ति कर जग्गा प्रभारी	५५९-५०५१			
		३. अचल सम्पत्ति कर घर भवन प्रभारी	५५९-५०५३			
	कर भुक्तानी फाँट	४. कर भुक्तानी फाँट	५५९-५१६९	५५९-५०३१	nozei.MWO@city.fukuoka.lg.jp	
		५. व्यवस्थापन प्रभारी	५५९-५०३१			

区名	課・係名		電話番号	FAX 番号	E メール	所在地
西 区	課税課	①市民税係	895-7017	883-8565	kazei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	〒819-8501 西区内浜 1 丁目 4 番 1 号
		②固定資産税 土地係	895-7019			
		③固定資産税 家屋係	895-7021			
	納税課	④納税課	895-7014	nozei.NWO@city.fukuoka.lg.jp		
		⑤管理係	895-7013			

課・係名		電話番号	FAX 番号	E メール	所在地
納税管理課 (福岡市税収納 管理センター)	⑥管理調整係	292-2093	292-4112	nozeikanri.FB@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8512 博多区博多駅前 2 丁目 8 番 1 号 (9 階)
	⑦収納管理係				
	⑧法人収納 管理係	292-1994			
特別滞納 整理課	⑨法人係	292-3124			
法人税務課	⑩特別徴収係	292-3259	292-4173	hojinzeimu.FB@city.fukuoka.lg.jp	
	⑪法人市民税係	292-3249			
	⑫事業所税係	292-2486			
	⑬宿泊税係	291-2496			
資産課税課	⑭償却資産係	292-2479	292-4187	shisankazei.FB@city.fukuoka.lg.jp	
	⑮軽自動車税係	292-1604			
⑯税制課		711-4202	733-5598	zeisei.FB@city.fukuoka.lg.jp	〒810-8620 中央区天神 1 丁 目 8 番 1 号

支店 支店 支店	課/係/支店名		電話番号	FAX 番号	E メール	所在地
支店	課税課	①市民税係	895-7017	883-8565	kazei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	〒819-8501 西区内浜 1 丁目 4 番 1 号
		②固定資産税 土地係	895-7019			
		③固定資産税 家屋係	895-7021			
		④納税課	895-7014			
支店	課税課	⑤管理係	895-7013		nozei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	〒819-8501 西区内浜 1 丁目 4 番 1 号
		⑥管理調整係	292-2093			
		⑦収納管理係				
		⑧法人収納 管理係	292-1994			
支店	課税課	⑨法人係	292-3124		nozei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	〒819-8501 西区内浜 1 丁目 4 番 1 号
		⑩特別徴収係	292-3259			
		⑪法人市民税係	292-3249			
		⑫事業所税係	292-2486			
支店	課税課	⑬宿泊税係	291-2496		shisankazei.FB@city.fukuoka.lg.jp	〒810-8620 中央区天神 1 丁目 8 番 1 号
		⑭償却資産係	292-2479			
		⑮軽自動車税係	292-1604			
		⑯税制課	711-4202			

支店 支店 支店	課/係/支店名		電話番号	FAX 番号	E メール	所在地
支店	課税課	①市民税係	895-7017	883-8565	kazei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	〒819-8501 西区内浜 1 丁目 4 番 1 号
		②固定資産税 土地係	895-7019			
		③固定資産税 家屋係	895-7021			
		④納税課	895-7014			
支店	課税課	⑤管理係	895-7013		nozei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	〒819-8501 西区内浜 1 丁目 4 番 1 号
		⑥管理調整係	292-2093			
		⑦収納管理係				
		⑧法人収納 管理係	292-1994			
支店	課税課	⑨法人係	292-3124		nozei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	〒819-8501 西区内浜 1 丁目 4 番 1 号
		⑩特別徴収係	292-3259			
		⑪法人市民税係	292-3249			
		⑫事業所税係	292-2486			
支店	課税課	⑬宿泊税係	291-2496		shisankazei.FB@city.fukuoka.lg.jp	〒810-8620 中央区天神 1 丁目 8 番 1 号
		⑭償却資産係	292-2479			
		⑮軽自動車税係	292-1604			
		⑯税制課	711-4202			

(2) 国税に関する問い合わせ先（所得税、法人税、消費税など）

※国税庁ホームページ：http://www.nta.go.jp/

名称	電話番号	所在地	管轄区域
福岡国税局	411-0031	812-8547 博多区博多駅東2丁目11番1号	
福岡税務署	771-1151	810-8689 中央区天神4丁目8番28号	中央区、南区
西福岡税務署	843-6211	814-8602 早良区百道1丁目5番22号	城南区、早良区、西区
博多税務署	641-8131	812-8706 東区馬出1丁目8番1号	博多区、東区 (香椎税務署管轄内を除く)
香椎税務署	661-1031	813-8681 東区千早6丁目2番1号	東区の一部

(3) 県税に関する問い合わせ先（自動車税、事業税など） ※福岡県ホームページ：http://www.pref.fukuoka.lg.jp/

名称	電話番号	所在地	管轄区域
福岡県税務課	643-3062	812-8577 博多区東公園7番7号	
博多県税事務所	260-6001	812-8542 博多区博多駅東1丁目17番1号 (コネクトスクエア博多2F・3F)	博多区、南区
東福岡県税事務所	641-0201	812-8543 東区箱崎1丁目18番1号	東区
西福岡県税事務所	735-6141	810-8515 中央区赤坂1丁目8番8号	中央区、城南区、早良区、西区

発行：2025年3月

(2) राष्ट्रिय कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क (आयकर, संस्थागत कर, उपभोग कर आदि)

* राष्ट्रिय करको वेब साइट : http://www.nta.go.jp/

नाम	फोन नम्बर	अवस्थित ठेगाना	अधिकार क्षेत्र
फुकुओका राष्ट्रिय कर ड्यूरो	४११-००३१	〒८१२-८५४७ हाकाता वडा हाकाता एकिमाए २-११-१	
फुकुओका कर कार्यालय	७७१-११५१	〒८१०-८६८९ च्युओ वडा तेन्जिन ४-८-२८	च्युओ वडा, मिनामी वडा
निसी फुकुओका कर कार्यालय	८४३-६२११	〒८१४-८६०२ सावारा वडा मोमोची १-५-२२	ज्योनान वडा, सावारा वडा, निसी वडा
हाकाता कर कार्यालय	६४१-८१३१	〒८१२-८७०६ हिगासी वडा माइदासी १-८-१	हाकाता वडा, हिगासी वडा (कसिङ कर कार्यालय अन्तरगत क्षेत्र बाहेक)
कसिङ कर कार्यालय	६६१-१०३१	〒८१३-८६८१ हिगासी वडा चिहाया ६-२-१	हिगासी वडाको कुनै केही भाग

(3) जिल्ला कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क (मोटरकार कर, व्यवसाय कर आदि)

*फुकुओका जिल्लाको वेब साइट: http://www.pref.fukuoka.lg.jp/

नाम	फोन नम्बर	अवस्थित ठेगाना	अधिकार क्षेत्र
फुकुओका जिल्ला कर मामिला शाखा	६४३-३०६२	〒८१२-८५७७ हाकाता वडा हिगासी कोएन ७-७	
हाकाता जिल्ला कर कार्यालय	२६०-६००१	〒८१२-८५४२ हाकाता वडा हाकाता एकि हिगासी १-१७-१ (कोनेक्ट स्क्वेयर हाकाता २, ३ तल्ला)	हाकाता वडा, मिनामी वडा
पूर्व फुकुओका जिल्ला कर कार्यालय	६४१-०२०१	〒८१२-८५४३ हिगासी वडा हाकोजाकी १-१८-१	हिगासी वडा
पश्चिम फुकुओका जिल्ला कर कार्यालय	७३५-६१४१	〒८१०-८५१५ च्युओ वडा आकासाका १-८-८	च्युओ वडा, ज्योनान वडा, सावारा वडा, निसी वडा